



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
コード番号 7829 URL https://www.samantha.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杢本 直司 (TEL) 03(6400)5524
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	22,724	△10.0	△1,027	-	△1,216	-	△1,600	-
2023年2月期	25,241	△0.5	△1,717	-	△1,548	-	△1,996	-

(注) 包括利益 2024年2月期 △1,527百万円 (-%) 2023年2月期 △2,037百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△24.30	-	△885.8	△8.1	△4.5
2023年2月期	△30.31	-	△171.5	△8.4	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	13,723	751	1.9	△23.34
2023年2月期	16,354	479	0.6	1.49

(参考) 自己資本 2024年2月期 263百万円 2023年2月期 98百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△637	808	△374	1,806
2023年2月期	△379	841	△1,566	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,985	△12.9	△435	-	△660	-	△385	-	△5.85
通期	20,060	△11.7	△610	-	△810	-	△730	-	△11.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(注)特定子会社の異動には該当ませんが、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、株式会社サマンサタバサリゾートを連結範囲から除外し、非連結子会社であった株式会社エフランドも清算終了しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	65,851,417株	2023年2月期	65,851,417株
2024年2月期	282株	2023年2月期	214株
2024年2月期	65,851,168株	2023年2月期	65,851,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	16,399	△11.9	△1,427	—	△1,470	—	△1,825	—
2023年2月期	18,621	△4.4	△2,040	—	△1,809	—	△1,455	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△27.72	—
2023年2月期	△22.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年2月期	11,659	94	94	0.8	円 銭 △25.90	
2023年2月期	14,434	124	124	0.8	円 銭 1.90	

(参考) 自己資本 2024年2月期 95百万円 2023年2月期 120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期連結会計期間中に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が5類感染症へ移行し、人々はかつての日常を徐々に取り戻す一方、資源・エネルギーを含む仕入価格の高止まり、深刻な人手不足による人件費の高騰、政策の後押しも受けた賃金上昇期待の高まりなど、これまで体感することができなかった新たな局面への転換・移行も余儀なくされる中で、当連結会計年度末を迎えました。

当社グループが属するファッション・アパレル業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことによる外出機会の増加が個人消費を拡大させる後押しとなりました。また円安によるインバウンド需要の回帰も見られるなどコロナ禍以前の消費水準にはまだ届かないものの消費の伸びが見られました。一方で、コロナ禍によって変容した人々のライフスタイルにより消費行動や消費構成が変化しており、販売チャネルの多様性が求められるなど、より一層の対応と工夫が求められる市場になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「心を一つに！一手間かけた思いやり」を行動規範として、全方位的な構造改革（Reborn計画）を推進しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングを強化いたしました。加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を従来の15%前後から30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を通じて売上高向上に向けた諸施策を推進しております。また、製造原価低減への取り組みとともに品質向上のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別に2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上されたことに対応して子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、従来の関東エリアの5拠点に点在していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年度問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行いながら、業態開発店舗の出店を開始しております。

以上の取り組みにより、業績を改善してまいります。

当連結会計年度の店舗展開につきまして、店舗数は下記のとおりであります。

ブランド事業別店舗数

(単位：店舗)

	合計	内訳					
		(Reborn)	(バッグ)	(ジュエリー)	(アパレル)	(その他)	(海外)
前連結会計年度末	270	—	131	29	44	40	26
(出店)	19	13	—	—	2	1	3
(退店)	64	—	41	10	1	11	1
(増減)	△45	13	△41	△10	1	△10	2
当連結会計年度年度末	225	13	90	19	45	30	28

当連結会計年度の店舗数は、国内バッグ事業で103店舗（内Reborn計画店舗13店舗）、海外バック事業で28店舗、ジュエリー事業で19店舗、アパレル事業で45店舗、その他事業で30店舗となります。期首270店舗から45店舗純減（内Reborn計画店舗への移行に伴う閉店は22店舗）し、総店舗数は225店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は227億24百万円（前年度比10.0%減）、営業損失は10億27百万円（前年度は17億17百万円の損失）となりました。売上高につきましては、不採算店舗からの撤退並びに全体的なお客様来店数の減少傾向の中、インバウンド需要の取り込み、季節対応型商品企画の本格投入などの巻き返しを図りました。一方、「Reborn計画」に基づく全方位的な構造改革の結果、売上原価は対前年度実績比11.9%減、販売費及び一般管理費合計は対前年度実績比11.8%減など固定費の低減に成功し、営業損失の縮小に努めました。

経常損失は12億16百万円（前年度は15億48百万円の損失）となりました。営業外収益に不動産賃貸料94百万円、為替差益68百万円、受取保険金39百万円、受取利息23百万円などを、営業外費用に支払利息133百万円、2023年5月31日付A種種類株式の発行諸費用である株式交付費214百万円、浸水被害に伴う災害による損失33百万円などを計上したことによるものであります。

これらの結果、税金等調整前当期純損失は15億84百万円（前年度は21億17百万円の損失）となりました。Reborn計画に基づき、資産効率の向上策として固定資産の売却、収益構造の改善策として店舗業態の転換や不採算店舗からの撤退などを行った結果、特別利益に固定資産売却益4億92百万円、関係会社清算益41百万円、特別損失に固定資産除

却損13百万円、店舗閉鎖損失35百万円、そして既存店舗や全社資産において減損の兆候が見られることから固定資産減損損失8億54百万円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失は16億円（前年度は19億96百万円の損失）となりました。法人税、住民税及び事業税26百万円、法人税等調整額△82百万円並びに非支配株主に帰属する当期純利益71百万円を計上したことによるものであります。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

また、当社は2024年4月10日付公表「株式会社コナカと株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの株式交換による経営統合に関する最終合意について」のとおり、2024年5月29日開催予定の定時株主総会での承認可決及びその他必要要件が充足されることを条件に、2024年7月1日より株式会社コナカの完全子会社に、またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。今後の見通しについては「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照くださいますようお願い申し上げます。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は137億23百万円であり、前連結会計年度末と比較して26億30百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品が10億20百万円、建物（純額）が3億84百万円、土地が8億5百万円、ソフトウェアを含む無形固定資産が2億99百万円、差入保証金が3億21百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

総負債は129億71百万円であり、前連結会計年度末と比較して29億3百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定長期借入金が26億65百万円、短期借入金が5億83百万円、未払費用が4億77百万円、支払手形及び買掛金が1億21百万円、賞与引当金が88百万円減少した一方、長期借入金が13億円、その他固定負債が83百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は7億51百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加しました。主な要因は、2023年5月31日付A種種類株式発行等により18億円の資本増強の一方、親会社株主に帰属する当期純損失16億円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、1億82百万円減少し、18億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億37百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失15億84百万円、賞与引当金の減少額88百万円、未払費用の減少額5億82百万円、仕入債務の減少額2億21百万円、固定資産売却益4億92百万円、その他63百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費3億31百万円、減損損失8億54百万円、固定資産除却損48百万円、棚卸資産の減少額10億64百万円、売上債権の減少額1億88百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億8百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億52百万円、無形固定資産の取得による支出3億3百万円、定期預金の純増額1億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億67百万円、主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入18億54百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億83百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億74百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減額5億83百万円、長期借入金の返済による支出13億64百万円、主な増加要因は、株式の発行による収入15億85百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2024年4月10日付公表「株式会社コナカと株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの株式交換による経営統合に関する最終合意について」のとおり、2024年5月29日開催予定の定時株主総会での承認可決及びその他必要要件が充足されることを条件に、2024年7月1日より株式会社コナカ（以下「コナカ」といいます。）の完全子会社に、またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。

コナカと当社は、経営統合を通じて、柔軟かつ迅速な意思決定をはじめとした効率的な経営体制を構築し、グループとしての総合力を一段と発揮し、顧客の求める付加価値をスピーディーに提供することによって、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(経営統合により見込まれる相乗効果)

経営統合することにより、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、コナカのリソースを活用することによる当社本部系の業務効率化の促進と、全方的かつ抜本的な構造改革施策を速やかに実行し、最速で収益力の改善を達成いたします。

当社グループが展開する主要販路である百貨店、都市型商業施設、モール型商業施設及びEC販路に対しこれまで培ってきた事業ノウハウを、コナカグループ内で有効活用することで、グループにおける事業ポートフォリオの最適化に寄与します。

コナカの事業領域において、コナカの事業ノウハウを活かした新商品を開発し、新規顧客の獲得と当社事業の販路を拡大いたします。

当社グループの保有するレディースファッション領域の事業ノウハウを活かして、コナカは今後より幅広く市場を捉え、コナカグループ全体としての更なる事業成長を促進いたします。

当社グループ単独の来期業績見通しについては、コナカ社との経営統合を前提とし、見込まれる相乗効果からなる収支改善見通しを精査中ではありますが、管理部門や上場維持コストの削減を図るとともに、事業戦略へ経営資源を集中させることにより、売上高200億60百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失6億10百万円、経常損失8億10百万円、親会社株主に帰属する当期純損失7億30百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）が61%となったことに加え、営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円を計上しました。また、当連結会計年度においては、流動比率が76%まで改善したものの、営業損失10億27百万円、経常損失12億16百万円、親会社株主に帰属する当期純損失16億円を計上し、5期連続で営業損失、経常損失、8期連続で通期の親会社株主に帰属する当期純損失を計上する状況となっております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」における全方的な構造改革の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。さらに既存ブランド事業の進化形態として多様なニーズに対応した新業態事業モデルであるReborn計画店舗の出店を拡大しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングを強化いたしました。加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を従来の15%前後から30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を通じて売上高向上に向けた諸施策を推進しております。また、製造原価低減への取り組みとともに品質向上のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別に2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上されたことに対応して子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、従来の関東エリアの5拠点に点在していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年度問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行いながら、業態開発店舗の出店を開始しております。

以上の取り組みにより、業績を改善してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目途として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、並びに有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、株式会社コナカからの新規の借入も受け、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。今後も引き続き、保有不動産の売却により借入金の返済を進めるとともに、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。これらの対応策に加え、当社は（重要な後発事象）に記載のとおり、2024年4月10日開催の取締役会において、2024年5月29日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ（当社親会社）との株式交換による経営統合について決議いたしました。またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。当社グループでは、コナカ社との経営統合を前提とし、見込まれる相乗効果からなる収支改善に加え、管理部門や上場維持コストの削減を図るとともに、事業戦略へ経営資源を集中させることにより、収益力の改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	2,145
売掛金	1,196	1,020
商品及び製品	5,728	4,708
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	84	62
前払費用	130	152
未収入金	91	417
その他	152	123
流動資産合計	9,566	8,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,667	6,944
減価償却累計額	△8,231	△5,893
建物（純額）	1,435	1,051
什器備品	1,830	1,602
減価償却累計額	△1,781	△1,453
什器備品（純額）	49	148
土地	2,949	2,143
その他	2	11
有形固定資産合計	4,436	3,355
無形固定資産		
その他	353	53
無形固定資産合計	353	53
投資その他の資産		
差入保証金	1,698	1,377
その他	298	305
投資その他の資産合計	1,997	1,682
固定資産合計	6,787	5,091
資産合計	16,354	13,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	675
短期借入金	2,754	2,170
1年内返済予定の長期借入金	9,924	7,259
未払費用	1,258	781
未払法人税等	208	15
契約負債	120	102
賞与引当金	213	124
その他	316	177
流動負債合計	15,592	11,307
固定負債		
ポイント引当金	34	32
長期借入金	—	1,300
その他	248	331
固定負債合計	282	1,664
負債合計	15,874	12,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	100
資本剰余金	7,921	—
利益剰余金	△9,743	409
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△212	△246
その他の包括利益累計額合計	△211	△246
非支配株主持分	381	488
純資産合計	479	751
負債純資産合計	16,354	13,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	25,241	22,724
売上原価	11,881	10,457
売上総利益	13,360	12,267
販売費及び一般管理費	15,078	13,294
営業損失(△)	△1,717	△1,027
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	0	0
為替差益	164	68
不動産賃貸料	121	94
補助金収入	47	3
受取保険金	0	39
その他	30	15
営業外収益合計	377	245
営業外費用		
支払利息	140	133
支払手数料	—	10
不動産賃貸費用	37	26
株式交付費	—	214
災害による損失	—	33
その他	30	15
営業外費用合計	208	434
経常損失(△)	△1,548	△1,216
特別利益		
固定資産売却益	684	492
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	0	41
特別利益合計	684	534
特別損失		
固定資産除却損	7	13
固定資産売却損	1	—
減損損失	1,244	854
店舗閉鎖損失	—	35
特別損失合計	1,252	903
税金等調整前当期純損失(△)	△2,117	△1,584
法人税、住民税及び事業税	160	26
法人税等調整額	△350	△82
法人税等合計	△189	△56
当期純損失(△)	△1,927	△1,528
非支配株主に帰属する当期純利益	68	71
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,996	△1,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△1,927	△1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△109	1
その他の包括利益合計	△109	1
包括利益	△2,037	△1,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,130	△1,634
非支配株主に係る包括利益	93	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306
当期変動額					
新株の発行					
減資及び欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,996		△1,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,996	-	△1,996
当期末残高	2,132	7,921	△9,743	△0	309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△77	△77	288	2,517
会計方針の変更による累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△77	△77	288	2,517
当期変動額					
新株の発行					
減資及び欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△134	△134	93	△42
当期変動額合計	△0	△134	△134	93	△2,038
当期末残高	0	△212	△211	381	479

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	△9,743	△0	309
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,132	7,921	△9,743	△0	309
当期変動額					
新株の発行	900	900			1,800
減資及び欠損填補	△2,932	△8,821	11,753		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,600		△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,032	△7,921	10,153		199
当期末残高	100	—	409	△0	509

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△212	△211	381	479
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△212	△211	381	479
当期変動額					
新株の発行					1,800
減資及び欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△34	△34	107	73
当期変動額合計	△0	△34	△34	107	272
当期末残高	△0	△246	△246	488	751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,117	△1,584
減価償却費	531	331
減損損失	1,244	854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△88
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△124	△1
受取利息及び受取配当金	△13	△23
為替差損益 (△は益)	△3	△0
支払利息	140	133
補助金収入	△47	△3
固定資産売却益	△684	△492
固定資産除却損	7	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,344	1,064
前払費用の増減額 (△は増加)	26	△23
未収入金の増減額 (△は増加)	4	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△221
未払金の増減額 (△は減少)	34	△10
未払費用の増減額 (△は減少)	△449	△582
その他	35	△63
小計	△205	△407
利息及び配当金の受取額	7	19
利息の支払額	△140	△133
補助金の受取額	46	3
保険金の受取額	0	39
法人税等の支払額	△86	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△108
有形固定資産の取得による支出	△452	△652
有形固定資産の売却による収入	1,165	1,854
無形固定資産の取得による支出	△24	△303
有価証券の売却による収入	—	6
敷金及び保証金の差入による支出	—	△167
敷金及び保証金の回収による収入	—	183
関係会社の整理による収入	0	47
差入保証金の差入による支出	△58	—
差入保証金の回収による収入	158	—
その他	53	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	841	808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,160	△583
長期借入金の返済による支出	△400	△1,364
株式の発行による収入	—	1,585
その他	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	△182
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	1,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,988	1,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率(＝流動資産/流動負債)が61%となったことに加え、営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円を計上しました。また、当連結会計年度においては、流動比率が76%まで改善したものの、営業損失10億27百万円、経常損失12億16百万円、親会社株主に帰属する当期純損失16億円を計上し、5期連続で営業損失、経常損失、8期連続で通期の親会社株主に帰属する当期純損失を計上する状況となっております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」における全方位的な構造改革の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。さらに既存ブランド事業の進化形態として多様なニーズに対応した新業態事業モデルであるReborn計画店舗の出店を拡大しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングを強化いたしました。加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を従来の15%前後から30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を通じて売上高向上に向けた諸施策を推進しております。また、製造原価低減への取り組みとともに品質向上のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別に2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上されたことに対応して子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、従来の関東エリアの5拠点に点在していた物流倉庫を、新物流センター(名称:「サマンサタバサグループロジテックセンター」)に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年度問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行いながら、業態開発店舗の出店を開始しております。

以上の取り組みにより、業績を改善してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目的として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ(当社親会社)を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、並びに有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、株式会社コナカからの新規の借入も受け、

「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。今後も引続き、保有不動産の売却により借入金の返済を進めるとともに、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。これらの対応策に加え、当社は(重要な後発事象)に記載のとおり、2024年4月10日開催の取締役会において、2024年5月29日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ(当社親会社)との株式交換による経営統合について決議いたしました。またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。当社グループでは、コナカ社との経営統合を前提とし、見込まれる相乗効果からなる収支改善に加え、管理部門や上場維持コストの削減を図るとともに、事業戦略へ経営資源を集中させることにより、収益力の改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,436百万円	3,355百万円
無形固定資産	353百万円	53百万円
投資その他の資産	121百万円	126百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの減損対象固定資産は、店舗などの事業用資産であり、店舗を基礎に資産のグルーピングを行っております。

減損の要否の検討は、店舗単位及び共用資産を含めたより大きな単位で行い、店舗単位の収支や不動産鑑定評価等を用いて判断し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

今後、事業計画が想定通りに進捗しない場合や地価の下落など不動産価値にマイナスの影響を与える事象が発生する場合などには、回収可能価額が減少し減損損失が発生することにより翌期以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち155百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち7,259百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④ 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

また、当連結会計年度において、上記のシンジケートローンの変更契約を締結しており、下記の⑤⑥の財務制限条項が追加されております。

- ⑤ 2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における連結貸借対照表に記載される現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。
- ⑥ 2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の連結の営業損益の実績が貸付人に提出した計画を下回らないこと。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	15,139	2,261	5,485	2,354	25,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	13,610	1,659	5,140	2,313	22,724

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1円49銭	△23円34銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円31銭	△24円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,996	△1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,996	△1,600
普通株式の期中平均株式数(株)	65,851,203	65,851,168

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	479	751
純資産の部の合計額から控除する金額		
A種種類株式(払込金額)	—	1,800
非支配株主持分(百万円)	381	488
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98	△1,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,851,203	65,851,135

(重要な後発事象)

(株式交換による経営統合、定款の一部変更)

2024年4月10日開催の取締役会において、2024年5月29日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ（当社親会社）との株式交換による経営統合について決議いたしました。

①株式会社コナカ（当社親会社）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換をすること
②事業年度の変更にかかる定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）

③2024年5月29日開催予定の当社定時株主総会に、株式交換および本定款変更に係る各議案を付議すること
詳細は、2024年4月10日公表の「株式会社コナカと株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの株式交換による経営統合に関する最終合意について」をご参照願います。

(保証契約書の締結)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の2024年4月30日までの期限延長等に関する第八変更契約の締結に伴う銀行からの融資継続の条件となる株式会社コナカからの債務保証について決議し、下記の銀行借入に対する保証契約を締結しております。

記

債務者 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

保証債務：2020年10月27日付の株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約に基づく借入債務

保証限度額：4,100百万円

保証期間：2024年3月29日から2024年4月30日

保証先：株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行

(親会社借入の返済期限延長)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、当社親会社である株式会社コナカからの2024年3月19日返済期限の借入金（2件合計5億円）を2024年6月27日まで延長頂くことを決議し、変更契約を締結しております。